

学校法人 電子開発学園 平成28年度決算の概要

平成28年度決算が理事会ならびに評議員会で承認されましたので、その概要についてお知らせいたします。
学校法人会計の計算書類は、資金繰りの状態を示す「資金収支計算書」、経営状態を示す「事業活動収支計算書」、財政状態を示す「貸借対照表」により表示し、私立学校法第47条および学校法人会計基準第4条に定められた規則に基づき作成したものです。

1. 資金収支計算書

平成28年度の収支状況を資金収支計算書により資金の流れを予算と決算で比較します。

(1) 収入の部

学生生徒等納付金収入が1百万円増加、補助金収入が13百万円増加、受取利息・配当金収入が8百万円増加、雑収入が1百万円増加、学費前受金収入が37百万円増加、その他の収入が18百万円減少しました。収入の部合計は92億93百万円となり、21百万円の収入増となりました。

(2) 支出の部

人件費が6百万円増加、教育研究経費及び管理経費が44百万円減少、施設関係支出は4百万円増加、その他の支出が38百万円増加しました。翌年度繰越支払資金は48億95百万円で49百万円増加し、支出の部合計は92億93百万円となり、21百万円の支出増となりました。

2. 事業活動収支計算書

平成28年度の事業活動状況を事業活動収支計算書により「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の3つの事業活動に区分し、それぞれの収支状況を予算と決算で比較します。

「教育活動収支」

(1) 収入の部

経常費等補助金で11百万円増加、学生生徒等納付金、手数料、雑収入で2百万円増加となり、収入合計は38億55百万円で、13百万円増加となりました。

(2) 支出の部

人件費で5百万円増加、教育研究経費、管理経費、徴収不能額等で47百万円減少となり、支出合計は37億52百万円で、41百万円減少となりました。「教育活動収支差額」は1億3百万円となり、55百万円増加となりました。

「教育活動外収支」

(1) 収入は受取利息・配当金が58百万円で8百万円増加となりました。

(2) 支出は借入金等利息が12百万円で、「教育活動外収支差額」は46百万円で、8百万円増加となりました。「経常収支差額」は1億49百万円となり、62百万円増加となりました。

「特別収支」

(1) 収入は24百万円で7百万円増加となりました。

(2) 支出は23百万円で「特別収支差額」は1百万円となり、7百万円増加となりました。

「基本金組入前当年度収支差額」は1億50百万円で69百万円増加となりました。

「基本金組入額合計」は1億40百万円で70百万円減少となりました。

「当年度収支差額」は10百万円で1億39百万円増加となりました。

「基本金取崩額」は第4号基本金の取崩があり、8百万円増加となりました。

「翌年度繰越収支差額」は10億99百万円で1億47百万円増加となりました。

3. 貸借対照表

平成28年度の財政状態を貸借対照表により本年度末と前年度末で比較します。

(1) 「資産の部」

合計で152億27百万円と前年度末対比36百万円増加しました。

「固定資産」は主に建物が本部棟外壁工事、臨床工学実習室工事等で1億15百万円増加、減価償却額で1億65百万円減少しました。

構築物が減価償却額で4百万円減少しました。

教育研究用機器備品が実習室パソコン等購入で83百万円増加、機器備品等の廃棄で5百万円減少、減価償却額で81百万円減少しました。

管理用機器備品が管理用パソコン等購入で1百万円増加、減価償却額で5百万円減少しました。

図書が書籍および電子図書購入で8百万円増加、退職給与引当特定資産が51百万円増加しました。

ソフトウェアが自動書庫管理システム更新で3百万円増加、減価償却額で13百万円減少しました。

これにより固定資産合計101億69百万円で17百万円減少となりました。

「流動資産」は50億57百万円で53百万円増加し、主に現金預金が41百万円増加、未収入金が13百万円増加となりました。

(2) 「負債の部」

合計で29億16百万円と前年度末対比1億14百万円減少しました。

「固定負債」はeDCタワー等の長期借入金で92百万円減少、退職給与引当金が56百万円増加、長期未払金が9百万円増加し、合計27百万円減少となりました。

「流動負債」は未払金が2百万円減少、預り金が55百万円減少、学費前受金が31百万円減少し、合計88百万円減少となりました。

(3) 「純資産の部」

合計で123億10百万円と前年度末対比1億50百万円増加しました。

「基本金」は112億12百万円で固定資産のうち継続的に保持すると判断されるものの額を示す第1号基本金への組入額が1億40百万円増加しました。恒常的に保持すべき資金の額を示す第4号基本金が8百万円減少しました。

今日、私学を取り巻く環境は、学齢人口の減少等により年々厳しくなっています。本学園は、健全な財務体質を維持するために教職員が一致結束して、特色ある教育活動や教育サービスの見直しにより定員確保に努め、また経費節減に取り組み、安定した学校経営を推進する所存です。